

株 式 会 社 の 研 究

奥 隅 栄 喜

The Studies of Corporation as Social Institution (Continued)

Eiki Okuzumi

株式会社は英国及びヨーロッパ型はジョイント・ストック・カンパニーとよばれ、米国型をコーポレーションといわれる。しかしこのよび方は単によび方の違いにとどまらず、前者はパートナーシップの内容をもつ無限責任制度を残している“株式会社”で、現代の“株式会社”（コーポレーション）に至る過渡的形態ともいえる組織形式である。その性格を整理してみると、ジョイント・ストック・カンパニーは第1に、原則として無限責任制度で例外にのみ有限責任制度であったこと（1886年以前の英国法）、第2に、私的な契約であること、第3は、パートナーシップの法律が各メンバー間の関係を支配すること等、今日の株式会社とかなり性格が異なっている。

これに対し、コーポレーションは、第1に証券制度の適用（譲渡自由）、第2、会社の寿命が会社の所有者（株主）の寿命に依存しないこと、第3、指揮監督権が取締役（重役制度）にあること、第4、社会制度として社会の公器という性格をもつことなどの特性をもっている。コーポレーションでは会社は個人と離れた法人体としての独立の人格を有する経済主体となり、株式会社自体が活動の主体となる。しかし法人体である会社は、ジョン・マーシャルやコークの説にあるとおり「目に見えない、魂のない存在であり、姿のないそして死なない存在である」ので誰かが代って活動をする。それが重役制度であり、その重役達も初めは「資本家経営者」であった（ジョイント・ストック・カンパニーは多分にこの性格をもっていた。その故金融機関の組織に用いられ、株式会社制度として大成功した英蘭銀行もこの種のものであった。尚、今日の株式会社といわれる組織の中にも規模の小さい会社又はワンマン・カンパニーとよばれる会社あるいは個人企業的色彩の強い会社の場合（同族経営会社）はこの種のものである）が、やがて技術、経営、財務、広告などの専門家の集団としての「専門経営者」へと移ってゆく（大規模会社の場合にこの種のものが多い）、そして会社の所有者であったパートナー株主としての所有者たちは株式という財産をもち、より高く売って買値と売値の制衡をできるかぎり多いことを希む投機的投資家となるか、株式という財産から得られる会社の利益配当という形で会社の利潤分配の一形式で報酬を得る単なる投資家となるかのいずれかである。その投資が投資家に対して投資額に責任が限られ、個人の財産に責任が及ばないことが投資を一層しやすくしたのである。即ち、証券制度、重役制度、小口資金の投資機関そして最後に有限責任制度といわれるのがこれである。「有限責任」は株式会社のみに限らない。コンメンダからすすんだ合資会社にも、株式合資会社にも、そして有限会社にもみられる制度である。このことが有限責任制度が株式会社の唯一の特徴といえない点である。D. H. ロバートソンがいう株式会社は必ずしも有限責任ではないという言葉で表現されたものであり、英国における1886年法以前の株式会社及び日本における株式会社私盟三井銀行が無限責任制度であったことなどがその例である。

英国の株式会社を考える時、パブリック・カンパニーとプライベート・カンパニーとの二種あることを考えねばならない。パブリック・カンパニーは日本における“上場”会社に近い性格をもつものとみてよいであろう。即ち最低7人の株主があり、株主の最大人数

が固定されず、株式は一般大衆に向けて発行され証券取引所にて売買される。会社の貸借対照表は公表を要し、会社は登録所に登録されねばならない。これに対しプライベート・カンパニーはメンバーがすべて有限責任で、2人以上の株主によって構成され、株主の最大数も50人を超えてはならないカンパニーである。株主は自分の株式を他の株主の同意なしには処分することができず、株式の募集を一般大衆にしてはならない。会社のバランス・シートは公表する義務がなく、会社は登録所に登録を要するという特性をもっている。英国の今日の実際は、パブリック・カンパニーは規模がますます大きくなり、数が減少しつつある。これに対しプライベート・カンパニーは規模は小さくなりつつあるが、数は増大しつつあるのが現況である。